

地域の公共施設の これからを考える オープンハウスへ ようこそ！

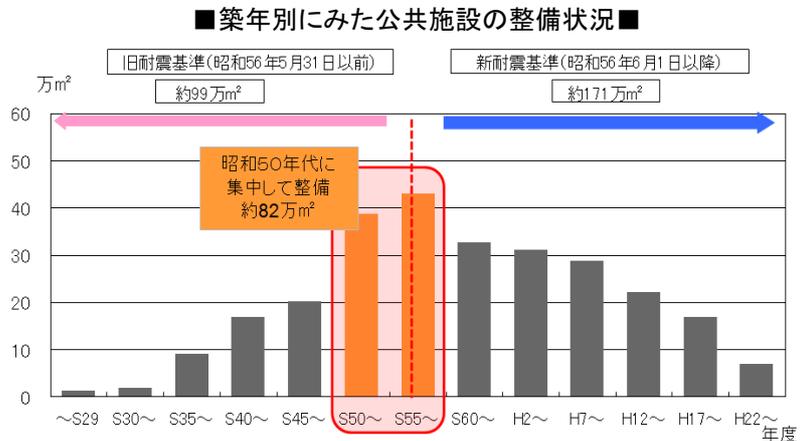
- 1.市の公共施設をめぐる課題
- 2.市の取り組み
- 3.潟東地区の状況とプロセス
- 4.公共施設の将来のあり方(対策案)
- 5.対策案の評価
- 6.今後のプロセス

平成28年
新潟市財務部財産活用課

現在の公共施設は さまざまな課題に直面

老朽化する公共施設

現在使われている公共施設は、人口増加が著しかった昭和50年代に整備されたものが多く、老朽化による修繕や建て替えの時期が一斉に到来することが見込まれます。



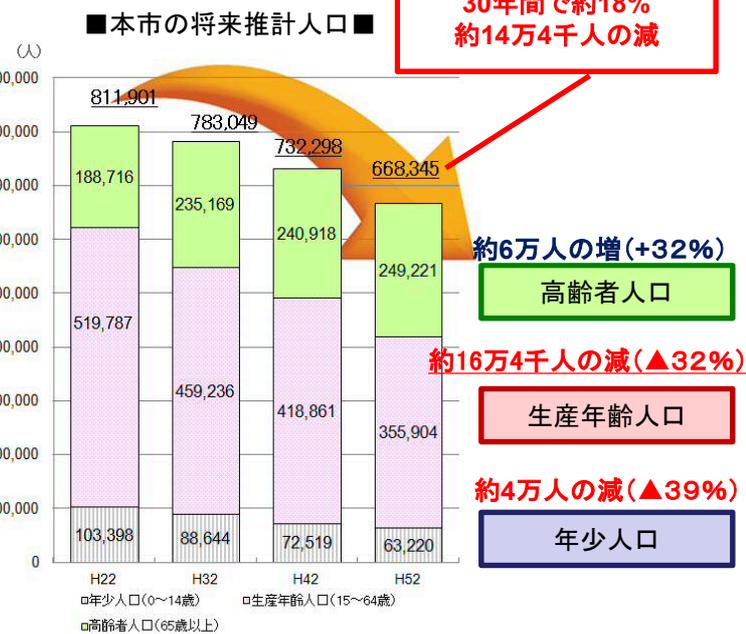
「財産白書」58ページ「図3-17 築年別にみた公共施設の整備状況」より作成

人口減少 (生産年齢人口の減少)

新潟市では、平成22年から平成52年までの30年間に、およそ14万4千人も人口減少が予測されています。

とりわけ、勤労世代である生産年齢人口(15歳から64歳)の減少が著しいため、将来の税収増加の見込みは厳しいものとなっています。

また、年少人口(15歳未満)も約4割減少するため、まちのありようの変化に伴い、公共施設に求められる機能も変わっていくことが予想されます。



今後不足が見込まれる公共施設の維持・更新費用

現在の公共施設を、たとえ長持ち(長寿命化)させたととしても、今後、修繕や建て替えなどの費用が不足することが予想されています。将来の税収増加の見込みが厳しいなかで、今ある施設の全てを今後も同じように維持することは難しい状況です。

■ 公共施設の将来更新費用と近年平均更新費用の比較 ■

シナリオ	今後50年間の必要額	年平均の必要額①	H17~24年平均額②	年平均不足額①-②
標準 建替周期60年	1兆2,233億円	245億円	121億円	▲124億円
長寿命化 建替周期80年	8,988億円	180億円		▲59億円

公共施設をめぐる課題に対応するための「財産経営推進計画」

市：財産経営推進計画策定へ

財産経営推進計画

基本方針編

公共施設マネジメント編

インフラ資産マネジメント編

公共施設に関する個別計画

- ・地域別の実行計画
- ・公共建築物長寿命化指針など

インフラ資産に関する個別計画

- ・道路、橋、上下水道などを維持していくための個別の計画

2つの方針

- ・ 総量削減
- ・ サービス機能の維持

4つの柱

- ・ 施設の最適化
- ・ 施設の長寿命化
- ・ 歳出の削減
- ・ 歳入の確保

市では、平成27年7月に、市の公共施設や道路、橋、上下水道などのインフラ資産について、今後の管理を安全かつ合理的に進めていくために、「新潟市財産経営推進計画」を策定しました。

財産経営とは、市有財産を効率的に管理・活用する取り組みのことを指します。

この計画は、市の財産経営の基本的な考え方を示す「基本方針編」、公共施設についての取り組みの進め方を示す「公共施設マネジメント編」、インフラ資産について同様に示した「インフラ資産マネジメント編」からなるものです。

地域別実行計画とは

財産経営推進計画では、公共施設の将来のあり方を、中学校区を基本単位とした地域ごとに、地域のみなさんと協働して作成することとしています。策定作業は、市のさまざまな公共施設の種別ごとの検討課題や、地域ごとの人口、公共施設の状況などの現状をふまえた上で、地域の皆さんと市とで意見を交わしながら進めます。

地域別実行計画づくりは、学校統合や公共施設の建て替えの検討などを行う地域から順次進めます。

地域で
学校統合、
公共施設の
建て替えなどの
検討予定あり

地域の公共施設について
地域のみなさんと市とが
一緒に検討を進める

地域での
検討の成果を
ふまえた
計画の策定



オープンハウス



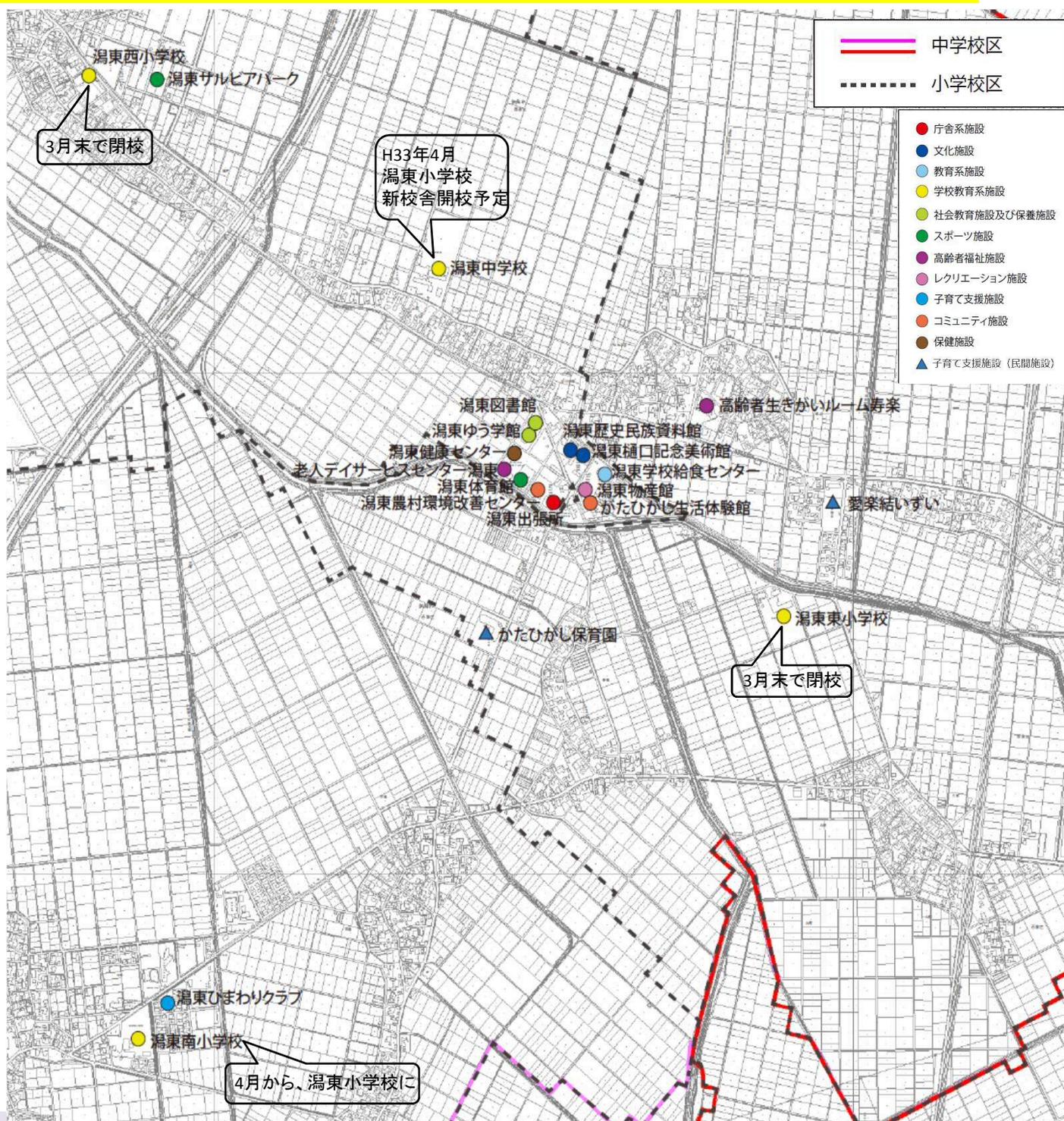
ワークショップ



ニューズレター

潟東地区の 公共施設の状況は…

- 3小学校が統合しました
- 様々な種類の施設が存在しています



潟東地域の公共施設 望ましい将来の姿とは

今後の進め方（潟東中学校区の場合）

潟東中学校区では、下図に示した「検討のステップ」に沿って、「ワークショップ(WS)」、「ニュースレター(広報紙)」、「オープンハウス(説明員付きパネル展示)」を中心とした手法で地域の皆さんと市でコミュニケーションをとりつつ、協働で潟東地区の実行計画について検討しています。

現在、ここまで進んでいます！

■検討プロセスの全体像■



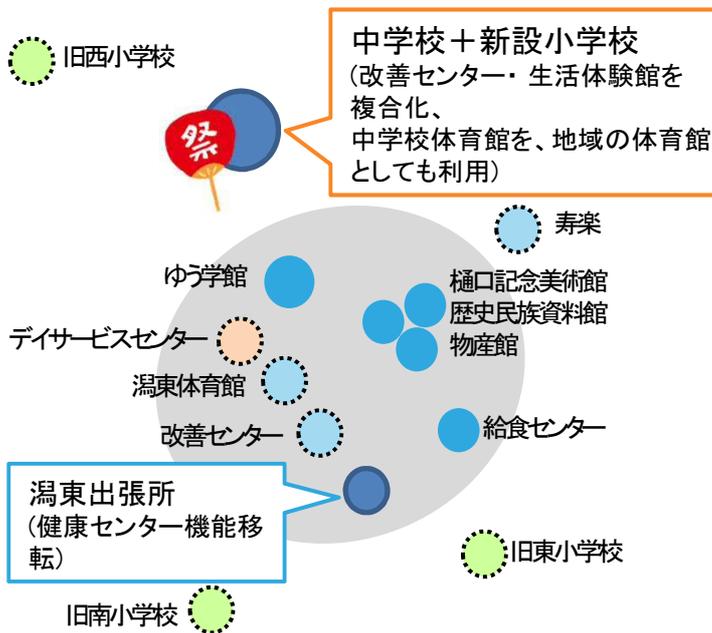
課題解決の狙いとなる「7つのポイント」

ワークショップやオープンハウスでの意見をふまえ、地域の公共施設について、望ましい将来の姿(課題解決の狙いとなる「7つのポイント」)を整理し、これらのポイントを達成するための対策案について議論しました。

- ①過度な財政負担が将来世代に残らない
- ②地域に必要な機能を維持・改善する(高齢者、子育て、防災など)
- ③地域のまとまりや中心性を保つ
- ④地域が活性化する(魅力が増す、雇用を生む、人口を増やすなど)
- ⑤地域間や世代間で負担の公平性やバランスがとれる
- ⑥施設が有効に利用され、安全で地域のためになる
- ⑦アクセスしやすく、気軽に使える

A案

新設小学校に機能を集約し、 新たな地域活性化拠点を作る



【案の概要】

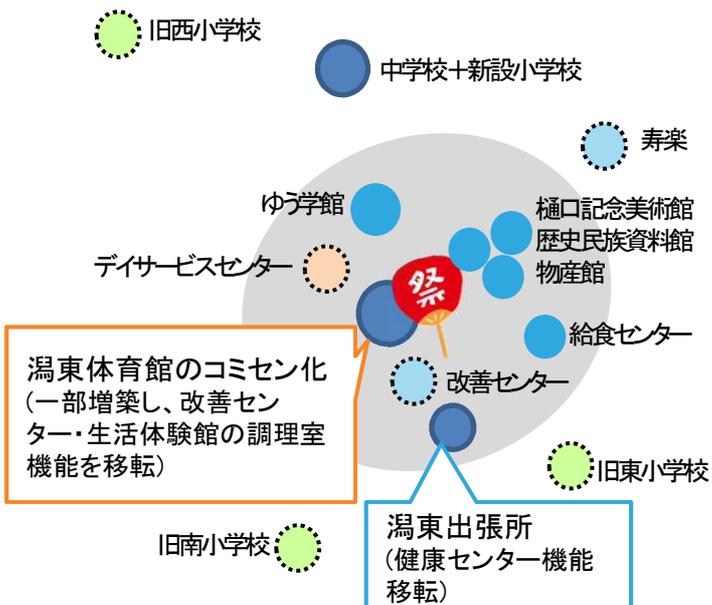
- ・地域の機能を学校に集約し、それぞれを連携させることで、地域活動の活性化、多世代交流の促進、教育環境の向上につなげる。
- ・既存施設を集約することで、コストを削減する。

【ワークショップでの議論の内容】

- 学校にコミュニティ活動拠点が集約されると、多世代での交流が生まれ、高齢者の生きがいにつながり、子どもたちの教育にも良い効果がある。
- 3つの小学校跡地(特に旧西小学校)の売却・貸付がうまくいかなかった場合、地域活性化が図れないのでは。
- 湊東体育館が将来廃止になり、中学校の体育館を利用するとなると、利用時間が制約され、サービス水準が低下するだろう。
- ◇学校とコミュニティの動線を分けるなどの工夫が必要。
- ◇イベント時は駐車場が不足すると思われるので、整備をしてほしい。また、シャトルバスを通すなどの工夫を。

B案

湊東体育館をコミセンに転用し、 中心拠点で多世代交流を図る



【案の概要】

- ・地域の機能を湊東体育館に集約するとともに、調理室などを増築しコミセン化することで、拠点性を強化する。
- ・機能を集約するとともに、十分な駐車スペースを確保することで、地域活動の活性化、多世代交流の促進、イベント時の使い勝手向上につなげる。
- ・既存施設を集約することで、コストを削減する。

【ワークショップでの議論の内容】

- 中心部がはっきりある方が、拠点性が高められる。
- 湊東体育館をコミセン化することにより、全市統一的な料金ではなく、利用者や利用目的によって料金を変えるなど柔軟な対応ができる。コミ協が運営すれば、地域の状況がわかるので使い勝手も良くなるのではないかと。
- 湊東体育館が残り、カモねぎまつりなどのイベントをこれまでどおり中心部で行えるのが良い。
- 大きな施設を中心にまとめると、財政縮減効果がありそう。
- コミセンを運営するコミュニティ協議会の責任・負担は大きくなるだろう。ただ、運営を任せられるのは良いことだと思う。
- ◇農村環境改善センターは少人数の団体でも使いやすい。コミセン化される湊東体育館でも、使いやすさや使い勝手の良さが失われないようにしてほしい。

(○:長所 ●:短所 ◇:提案など)

C案

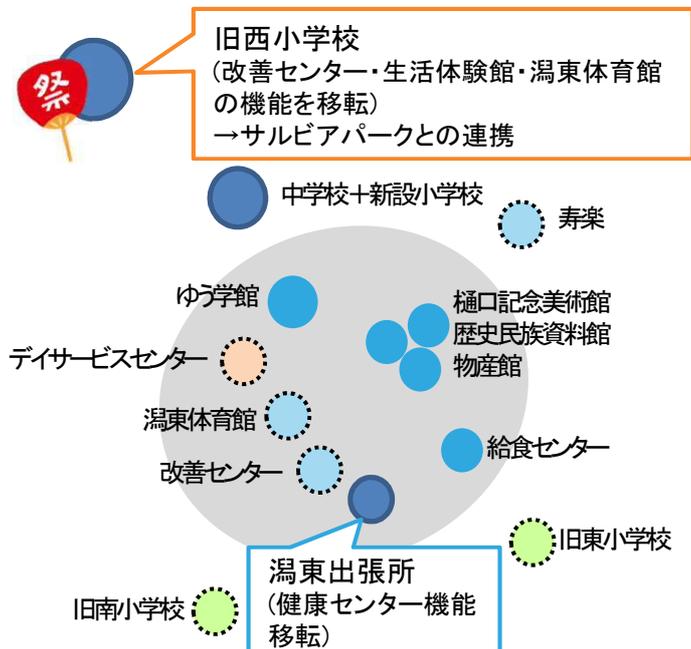
旧西小学校への機能の集約と、 スポーツを軸とした地域振興

【案の概要】

- ・旧西小学校の校舎の一部や体育館を活用し、スポーツを軸として、地域の活性化、集客につなげる。
- ・旧西小学校は地域が管理運営することで、行政コストを削減する。

【ワークショップでの議論の内容】

- 旧西小学校が隣接するサルビアパークと連携することで、スポーツの拠点として機能が充実することは良いことだ。
- 西小学校の建物はまだ新しいので、無駄なく活用できる案だと思う。
- 現在の人口(密度)を考えると、機能を分散させてしまった場合ににぎわいができるのか、不便にならないのか。
- 渦東体育館が廃止になり旧西小学校の体育館を利用すると、面積が減少するなど機能の低下が懸念。
- ◇イベント時は駐車場が不足すると思われるので、整備してほしい。また、シャトルバスを通すなどの工夫を。



F案

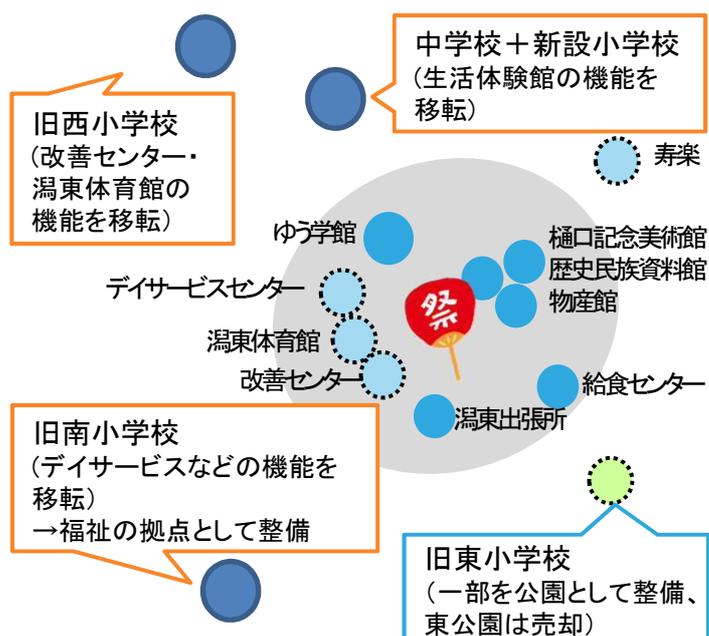
旧小学校跡地を活用する、 機能に特色を持たせた分散配置

【案の概要】

- ・中心部にあった機能を再編し、旧小学校跡地に施設を分散配置することで、各地域に拠点を形成する。
- ・旧西小学校はスポーツ拠点、旧南小学校は福祉の拠点、旧東小学校は公園として整備する。(東公園は売却)

【ワークショップでの議論の内容】

- 各地域に拠点が形成される点が良い。
- 小学校跡地が全て市の管理であることは、災害時に避難所として機能することができるので良い。
- 祭やイベント時はテントを設置して中心部で実施することだが、中心部に様々な機能や設備がなくなる中、テントを設置したところに対応しきれないのではないかと。
- ◇旧南小学校は交通アクセスが良い場所にあるので、福祉施設に決めつけるのではなく、人が集い、地域の活性化につながる施設にした方が良いのではないかと。
- ◇旧西小学校にコミュニティ協議会の活動拠点とともに公民館機能も持たせられれば、スポーツに限らず様々な市民の交流や活動が行われ、活性化につながるのでは。



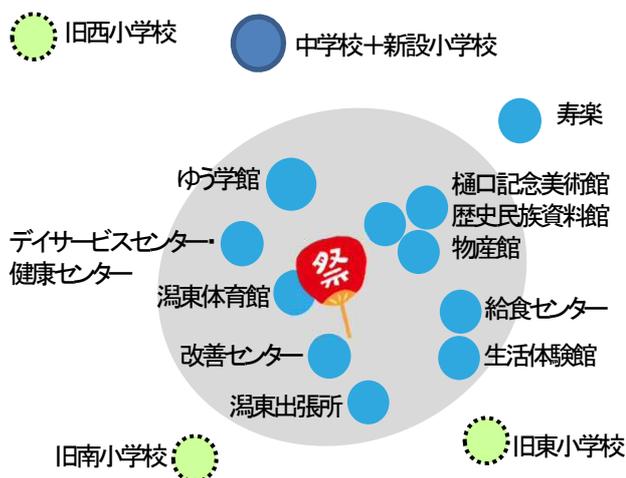
(○:長所 ●:短所 ◇:提案など)

D案

当面の間、現状のまま施設を維持

【案の概要】

- ・新設小学校以外、新たな施設整備は行わない。
- ・他施設は、更新時期が到来した時点で整備のあり方を検討する。

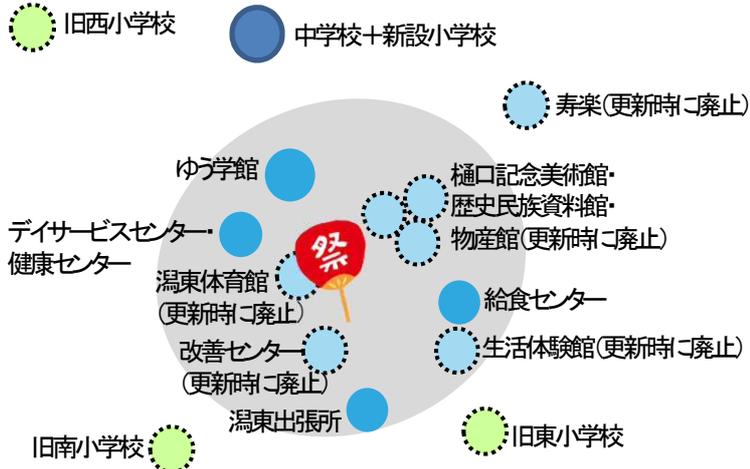


E案

行政コストの縮減と効率化を重視

【案の概要】

- ・小中学校、ゆう学館、出張所、健康センター以外の施設は、更新時期が到来した時点で順次廃止する。

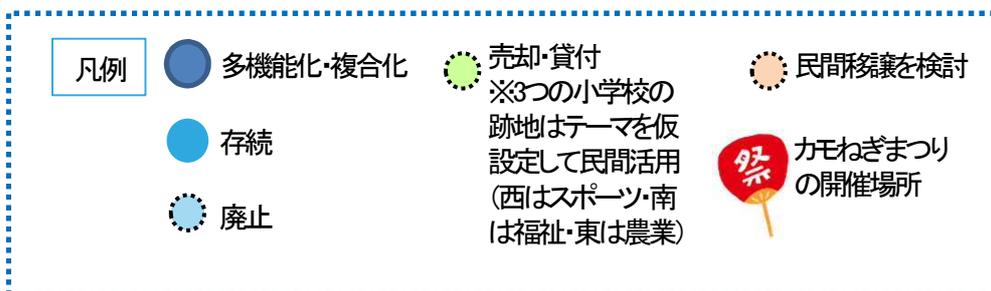


【各案共通の議論の内容】

- ・3つの小学校の跡地について、テーマを設定して民間活用を図るという方針には賛同するが、どんなテーマを設定するかは、各小学校周辺住民の声も聞いて検討してほしい。
- ・いずれの案でも学校の多機能化が挙げられているが、本当に実現できるのか。
- ・小学校跡地を民間活用する場合は、学校があった歴史をふまえてほしい。
- ・文化3施設(美術館・資料館・物産館)を現在の場所で存続させることにしたのは良い。

【新たな提案】

- ・B案とF案を組み合わせるとはどうか。
- ・給食センターは、小学校と中学校が集約化されるのにあわせて移転した方が利便性が上がるのでは。



これまでの議論や、みなさんから寄せられたご意見をふまえ、対策案の修正案を作成します！

5. 対策案の評価

※事務局が議論のために仮設定した評価

6つの対策案を、D案を基準として、課題解決の狙いとなる「7つのポイント」に照らして評価しました。

◎：現状より向上 ○：現状維持もしくは一長一短がある △：現状より低下

7つのポイント	A案	B案	C案	D案	E案	F案
①過度な財政負担が将来世代に残らない	◎ ・最も低コスト	○ ・D案より低	○ ・D案より低	現状（比較の基準）	○ ・D案より低	○ ・D案より低
②地域に必要な機能を維持・改善する	○ ・学校との連携による施設活用が期待 ・体育館の利用時間制限	◎ ・イベントも含め使い勝手向上 ・体育館の避難所機能充実	◎ ・サルビアとの連携によるスポーツ拠点機能向上 ・体育館の機能低下		△ ・大幅な機能縮小	○ ・機能は分散化され維持 ・類似用途施設は近接し使い勝手向上
③地域のまとまりや中心性を保つ	○ ・近接するものの中心の二極化が懸念	◎ ・中心性維持、向上 ・イベント時使い勝手向上	△ ・中心の二極化が懸念		△ ・中心性、拠点性の低下が懸念	△ ・中心部の衰退が懸念
④地域が活性化される	○ ・学校とコミュニティとの連携による活性化が期待 ・中心部の活力低下の恐れ	◎ ・中心性、拠点性が一層増す ・地域に新たな財源	○ ・旧西小とサルビアパークとの連携による活性化が期待 ・中心部の活力低下の恐れ		△ ・機能縮小に伴い衰退の可能性	△ ・旧西小とサルビアパークとの連携による活性化が期待 ・中心部の衰退が顕著となる可能性
⑤地域間や世代間で負担の公平性やバランスが取れる	○ ・将来世代の負担減 ・体育館の利用時間制限	◎ ・将来世代の負担減 ・コミセン化による利用料金設定に裁量	○ ・将来世代の負担減 ・体育館の機能低下		△ ・将来世代の負担減 ・魅力ある地域を継承できない	○ ・将来世代の負担減 ・体育館の機能低下
⑥施設が有効に利用され、安全で地域のためになる	○ ・学校との複合化によりスペースの効率化、有効活用 ・安全面への配慮が課題	◎ ・体育館とコミュニティの一体化による利便性向上 ・イベント時使い勝手向上	○ ・旧西小は中心から離れており利用率向上には工夫必要 ・サルビアパークとの連携による活性化が期待		○ ・機能縮小により無駄が省かれる	○ ・小学校跡地活用が図られる ・C案と同じ
⑦アクセスしやすく、気軽に使える	○ ・アクセス性若干向上 ・新設小の駐車場台数は制約の可能性	◎ ・アクセス性若干向上 ・体育館の駐車可能台数増加	△ ・アクセス性低下		△ ・アクセス性低下	△ ・アクセス性低下

【ワークショップでの議論の内容】

- ・A案は、中学校に湯東体育館の機能が移転し、利用時間の制約が大きくなり、受けられるサービスの水準が低下するので、評価項目②・⑤の大きなマイナス要因になると思う。
- ・B案は、◎になっている項目が多いが、他の案との比較という視点で見れば違和感はない。
- ・C案とF案は、旧西小学校に湯東体育館の機能が移転し、面積が狭くなり機能が低下するので、評価項目②・⑤が下がると思う。
- ・F案は、評価項目④が△になっているが、コミュニティ協議会の活動拠点が旧西小学校になるという点はもっと評価されても良いのでは。

「地域別実行計画」 策定に向けて

ワークショップなどの成果をふまえ、計画を策定

今回のワークショップでは、案の絞り込み、跡地利用の提案、運用のあり方などを議論し、それらの意見をふまえ、市で「地域別実行計画」(素案)をとりまとめます。その後、ニュースレターなどによる情報提供を行うなど手続きを踏んだ上で、「地域別実行計画」が策定されます。

コミュニケーションの機会を設けています

ワークショップ

平成27年8月から、これまで6回開催されました。次回は7月31日に開催され、これが最終回の予定です。



ニュースレター

平成27年10月に第1号、平成28年6月に第2号が発行されました。第7回ワークショップの後、第3号の発行が予定されています。



オープンハウス

パネル展示をご覧いただきながら、職員が皆さんのご意見をうかがったり、ご質問に答えたりします。平成27年11月に第1回が開催されました。今回が2回目の開催です。



あなたのご意見をお聞かせください

みんなで考えよう！
公共施設のこれから

ご意見・お問い合わせはこちらまで

地域別実行計画コミュニケーション事務局（新潟市財務部財産活用課内）
住所：〒951-8131 新潟市中央区白山浦1丁目613番地619 新潟市開発公社会館2階
電話：025・226・2387 ファクス：025・230・5151 メール：zaisan@city.niigata.lg.jp